



平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月13日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <http://www.tamahome.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 玉木 康裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 牛島 毅 (TEL) 03-6408-1200
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	25,713	4.9	△2,179	—	△2,307	—	△1,729	—
29年5月期第1四半期	24,513	10.8	△2,341	—	△2,580	—	△2,074	—

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 △1,767百万円(—%) 29年5月期第1四半期 △2,080百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	△57.53	—
29年5月期第1四半期	△69.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第1四半期	86,237	11,874	13.6
29年5月期	83,350	14,088	16.7

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 11,702百万円 29年5月期 13,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,200	8.4	4,000	2.5	3,600	3.6	1,600	77.4	53.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	30,055,800株	29年5月期	30,055,800株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	一株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	30,055,800株	29年5月期1Q	30,055,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]3ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準の継続や政府による各種住宅取得支援策の効果により、住宅取得に対する関心が継続する中、持家の着工については底堅い動きとなりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2016年5月期よりスタートした中期経営計画「タマステップ2018」に則り、「“面”の展開から、“層”の拡大による成長へ」を基本方針とし、多様な商品・サービスをご提供することで顧客層の拡大を図り、新たな成長軌道の基盤づくりを進めています。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、移転により1ヶ所の出店を行い、営業拠点は238ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを8ヶ所において実施しました。前連結会計年度に引き続き、地域特性を生かした商品の販売エリアを拡大したほか、平成29年7月より新たに200棟限定で販売開始したベーシックライン（低価格帯商品）の「シフクノいえⅢ」においては、受注好調に伴い、平成29年9月より販売棟数を50棟追加しました。これらの商品が好調に推移しているため、一棟当たりの平均単価は下落したものの、引渡棟数が前年同期比で増加したことにより、増収となりました。

また、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長工事等のリフォーム受注活動を積極的に展開したことにより、リフォーム事業が引き続き堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は21,182百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は2,424百万円（前年同期は2,480百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、オリンピック需要拡大による職人不足が進んでおり、着工期間の長期化への影響が懸念されます。この結果、戸建分譲の引渡棟数は前年同期比で減少しました。職人確保のための取組を実施するとともに、消費増税に向けて販売用地の確保にも注力していきます。

マンション販売においては、「アンシア西新井パークレジデンス（全42戸）」が平成29年7月に完売しました。その他販売中物件の福岡県久留米市にある「KURUME THE MID TOWER（全88戸）」と東京都世田谷区にある「グレンジール二子玉川（全23戸）」は、当連結会計年度中の完売を計画しています。今後については、都心エリアの用地購入を慎重に検討し、新たなプロジェクトを進めていきます。

以上の結果、当事業の売上高は2,825百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は87百万円（同29.0%減）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、住宅火災保険の付保率は前年同期比で上昇したこともあり、増収となりました。また、生命保険販売は、収益性の向上に努めており、人員の強化を進めることで収益拡大を図っています。さらに、金融市場では依然として長期金利が低水準を維持しており、フラット35の利用率は安定しているため、住宅ローン手数料収入は堅調に推移しています。また、住宅購入者向けのつなぎ融資事業も計画通りの推移をしています。

以上の結果、当事業の売上高は235百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は80百万円（同67.6%増）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、好天が続いたことにより、福岡県大牟田市においてメガソーラー発電施設の商業運転が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は281百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は147百万円（同4.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、住宅事業における引渡棟数の増加により住宅周辺事業が好調に推移しました。また、グループ会社において経費削減を進めた結果、営業損失が縮小しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,188百万円(前年同期比12.9%増)、営業損失は73百万円(前年同期は176百万円の営業損失)となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高25,713百万円(前年同期比4.9%増)となりました。利益につきましては営業損失2,179百万円(前年同期は2,341百万円の営業損失)、経常損失2,307百万円(前年同期は2,580百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,729百万円(前年同期は2,074百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第1四半期の売上高が低くなり、また第1四半期末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第1四半期におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、現金及び預金が5,630百万円減少したものの、未成工事支出金が6,026百万円増加したこと等により、総資産は2,887百万円増加し、86,237百万円となりました。

また負債は、未払法人税等が1,858百万円、支払手形・工事未払金等が1,777百万円減少する一方、未成工事受入金が9,424百万円増加した結果、負債合計では、5,101百万円増加し、74,363百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1,729百万円の計上等により2,214百万円減少し、11,874百万円となりました。この結果、自己資本比率は13.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における平成30年5月期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成29年7月14日)の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,706	21,075
受取手形・完成工事未収入金等	1,517	1,243
営業貸付金	2,971	4,068
販売用不動産	4,682	5,760
未成工事支出金	5,905	11,932
仕掛販売用不動産	9,055	8,766
その他のたな卸資産	441	470
繰延税金資産	1,105	1,799
その他	1,657	1,804
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	54,037	56,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,244	11,026
機械装置及び運搬具（純額）	3,902	3,851
土地	8,245	8,244
その他（純額）	313	546
有形固定資産合計	23,705	23,667
無形固定資産	232	220
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,028	6,086
貸倒引当金	△652	△652
投資その他の資産合計	5,375	5,433
固定資産合計	29,313	29,321
資産合計	83,350	86,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,174	10,396
短期借入金	7,309	9,692
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	4,999	6,067
未払法人税等	1,972	114
未成工事受入金	13,921	23,346
完成工事補償引当金	1,065	1,081
賞与引当金	246	603
その他	5,735	3,760
流動負債合計	47,625	55,262
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	18,709	16,064
資産除去債務	1,547	1,544
その他	1,279	1,391
固定負債合計	21,636	19,100
負債合計	69,261	74,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,362	4,361
利益剰余金	4,898	2,718
株主資本合計	13,570	11,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	13
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	338	299
その他の包括利益累計額合計	348	312
非支配株主持分	168	171
純資産合計	14,088	11,874
負債純資産合計	83,350	86,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	24,513	25,713
売上原価	17,768	19,083
売上総利益	6,745	6,630
販売費及び一般管理費	9,086	8,809
営業損失(△)	△2,341	△2,179
営業外収益		
受取利息	42	2
受取配当金	0	0
為替差益	—	12
違約金収入	13	17
その他	32	47
営業外収益合計	88	78
営業外費用		
支払利息	96	95
為替差損	164	—
解決金	—	57
その他	66	54
営業外費用合計	328	207
経常損失(△)	△2,580	△2,307
特別損失		
固定資産除却損	11	1
リース解約損	3	3
減損損失	—	24
賃貸借契約解約損	—	4
特別損失合計	15	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,595	△2,341
法人税、住民税及び事業税	107	100
法人税等調整額	△627	△712
法人税等合計	△520	△612
四半期純損失(△)	△2,075	△1,729
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,074	△1,729

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△2,075	△1,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	2
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	2	△41
その他の包括利益合計	△4	△38
四半期包括利益	△2,080	△1,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,074	△1,765
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

(単位：百万円)

受注		平成29年5月期第1四半期		平成30年5月期第1四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	2,096	35,660	2,221	37,695	125	2,034
	リフォーム	—	1,262	—	1,395	—	133
その他事業	その他請負	—	0	—	—	—	△0
合計		2,096	36,922	2,221	39,091	125	2,168

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位：百万円)

売上		平成29年5月期第1四半期		平成30年5月期第1四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	1,055	18,475	1,163	19,657	108	1,181
	リフォーム	—	1,278	—	1,234	—	△43
	その他売上	—	258	—	337	—	79
	計	1,055	20,012	1,163	21,229	108	1,217
不動産事業	戸建分譲	67	2,007	56	1,711	△11	△296
	マンション	—	409	—	555	—	146
	サブリース	—	552	—	517	—	△34
	その他売上	—	74	—	74	—	△0
	計	67	3,043	56	2,858	△11	△185
金融事業		—	202	—	235	—	33
エネルギー事業		—	277	—	281	—	4
その他事業		—	2,693	—	3,072	—	378
調整		—	△1,716	—	△1,964	—	△248
合計		1,122	24,513	1,219	25,713	97	1,199